

第2章 高齢者を巡る状況

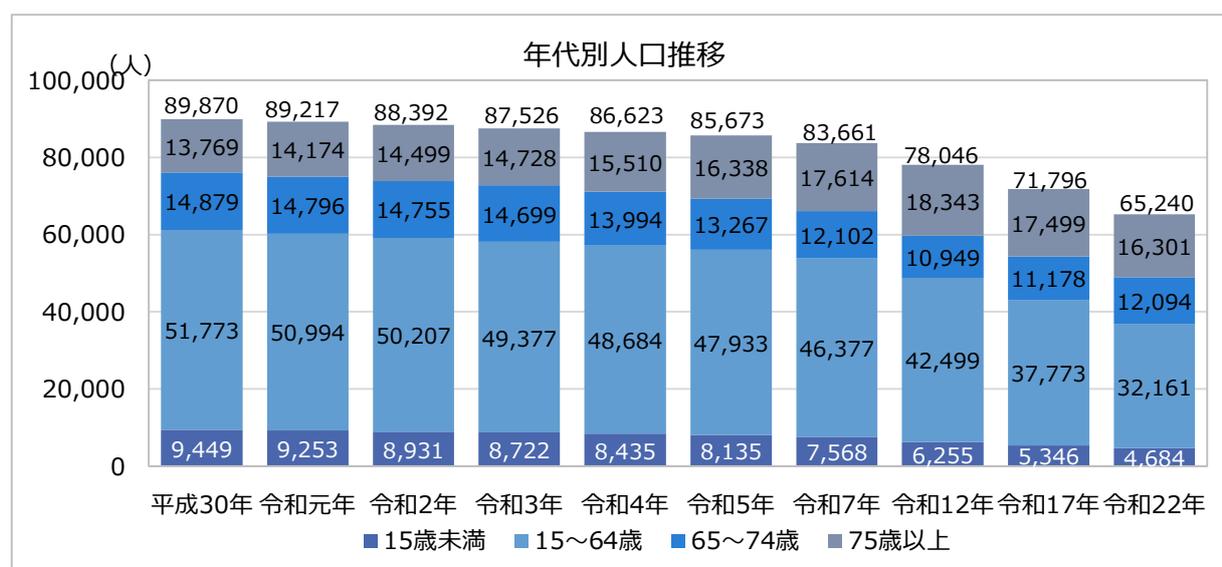
第1節 高齢者の現状と将来推計

1. 高齢者人口の推移

本市の総人口は、平成14年の95,356人¹をピークに減少に転じており、令和2年10月には88,392人となっています（住民基本台帳人口）。そのうち、65歳以上の高齢者人口は29,254人、高齢化率は33.1%となっています。

今後を展望すると、団塊の世代のすべてが75歳以上となる令和7年の高齢者人口は29,716人、高齢化率は35.5%に上る見込みです。さらに、団塊ジュニア世代が65歳に達し始め、全国の高齢化率がピークを迎える令和22年には高齢者人口は28,395人、高齢化率は43.5%に達すると推計されます。

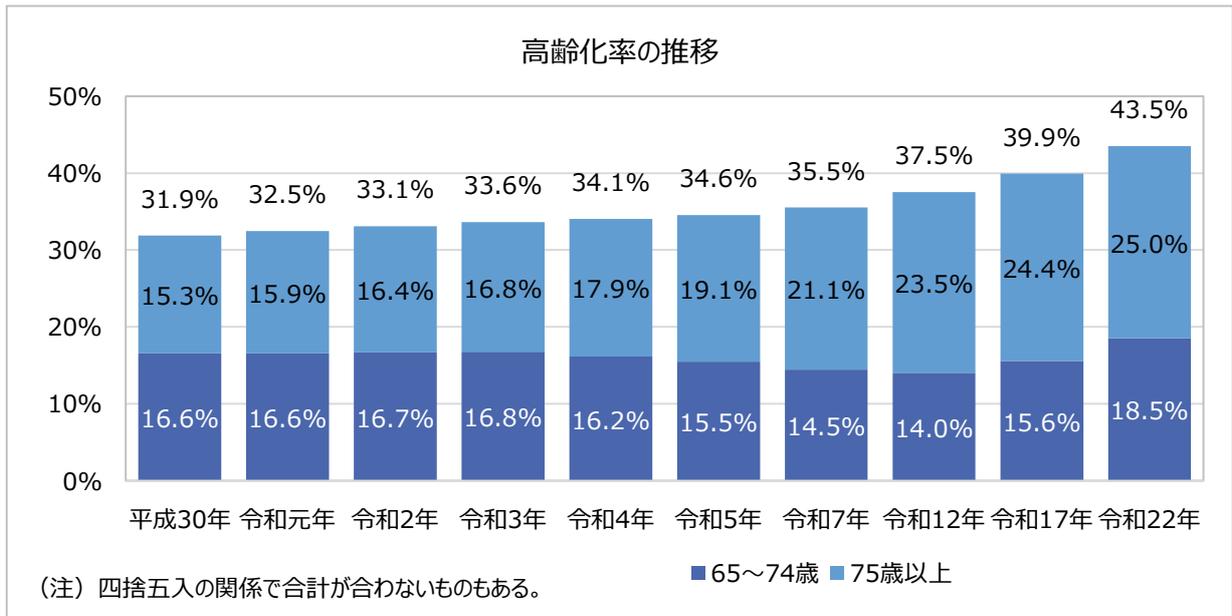
一方、市の総人口は令和7年には83,661人、令和22年には65,240人まで落ち込む見込みです。高齢者を支える生産年齢人口の減少が見込まれる中、今後は、高齢者の健康寿命の維持・延伸や、要介護状態になった場合においても重度化を防いだり軽度化を図ることが一層重要になります。



(注1) 各年とも10月1日現在の値。

(注2) 令和2年までは住民基本台帳人口による実績値、令和3年以降はコーホート変化率法による推計値。基準日は厚生労働省が推奨する10月1日。

¹ 平成14年の人口は日本人のみ。平成30年以降の人口は外国人を含む。



2. 高齢者のいる世帯の動向

市で実施した「高齢世帯実態把握事業」によると、令和2年10月1日現在において、75歳になった単身世帯は4,338世帯、75歳になった方を含む75歳以上のみで構成されている世帯（老老世帯）は1,999世帯あり、前年度に比べ単身世帯は54世帯、老老世帯は50世帯増加しております。今後もこれらの世帯は増加するものと考えられます。

高齢世帯実態把握

(単位：世帯)

		令和元年度	令和2年度
総世帯数		40,678	40,844
単身世帯	対象者数	4,284	4,338
	把握数	3,028	2,974
老老世帯	対象者数	1,949	1,999
	把握数	1,487	1,456

(注) 総世帯数 各年とも10月1日現在の値。

3. 健康寿命

健康寿命（平均自立期間）は80歳以上の女性を除いて平成27年までは男女ともに延伸していましたが、平成28年では多くの層で前年よりも短くなっており、県平均の健康寿命が一貫して伸びているのとは対照的な動きを見せています。その結果、男性は再びすべての層で県平均を下回るようになっていました。また、女性については65歳・70歳の市平均の推移は順調に伸びているものの県平均に比べての伸びが下がっており、平成26年ではほとんどの層が県平均を上回っていたのに対し、平成28年にはすべての層が県平均を下回るという状況になっています。

平均自立期間の推移

(単位：年)

性別	年齢	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
		茂原市	千葉県	茂原市	千葉県	茂原市	千葉県	茂原市	千葉県
男	65	17.38	17.33	17.54	17.47	17.76	17.67	17.72	17.80
	70	13.48	13.50	13.62	13.64	13.83	13.84	13.74	13.94
	75	9.86	9.93	10.10	10.06	10.28	10.24	10.22	10.33
	80	6.64	6.76	6.86	6.86	6.98	7.04	7.00	7.11
	85	4.13	4.25	4.37	4.32	4.49	4.48	4.39	4.48
女	65	20.33	20.14	20.43	20.27	20.47	20.49	20.51	20.61
	70	15.88	15.72	16.00	15.84	16.04	16.06	16.07	16.16
	75	11.65	11.49	11.80	11.60	11.83	11.79	11.78	11.88
	80	7.86	7.64	7.96	7.71	7.89	7.88	7.86	7.95
	85	4.68	4.49	4.66	4.53	4.60	4.69	4.55	4.70

(資料) 千葉県「健康情報ナビ」、企画政策課

第2節 介護保険の状況

1. 介護保険被保険者数の推移

介護保険制度では、65歳以上の方を第1号被保険者、40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方を第2号被保険者と定義しています。

令和2年の介護保険被保険者は、第1号被保険者29,254人、第2号被保険者30,115人となっています。

今後については、第1号被保険者数は令和7年ごろをピークに減少に転じ、令和22年には28,395人となる見込みです。一方、第2号被保険者数は年々減少を続け、令和22年には20,405人にまで落ち込むと予測されます。

介護保険被保険者数の推移

(単位：人)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7	令和22
第1号	65～74歳	14,879	14,796	14,755	14,699	13,994	13,267	12,102	12,094
	75歳以上	13,769	14,174	14,499	14,728	15,510	16,338	17,614	16,301
	計	28,648	28,970	29,254	29,427	29,504	29,606	29,717	28,395
	対人口比	31.9%	32.5%	33.1%	33.6%	34.1%	34.6%	35.5%	43.5%
第2号	40～64歳	30,692	30,433	30,115	29,820	29,658	29,407	28,823	20,405
	対人口比	34.2%	34.1%	34.1%	34.1%	34.2%	34.3%	34.5%	31.3%
被保険者数計		59,340	59,403	59,369	59,247	59,162	59,012	58,540	48,800

(注1) 各年とも10月1日現在の値。

(注2) 令和2年までは住民基本台帳人口による実績値、令和3年以降はコーホート変化率法による推計値。基準日は厚生労働省が推奨する10月1日。

(注3) 四捨五入の関係により、合計値や比率が合わないものがあります。

2. 要支援・要介護認定者数の推移

令和2年の要支援・要介護者数は4,870人となっています。今後についても、要支援・要介護者数は増加を続け、令和22年には6,427人と6,000人を超え、令和2年の約1.3倍になる見込みです。また、第1号被保険者における認定率も年々高まり、令和2年の16.3%が令和22年には20%を超えると予測されます。

内訳を見ると、要支援1から要介護2までの比較的軽度の方の構成比は約60%で

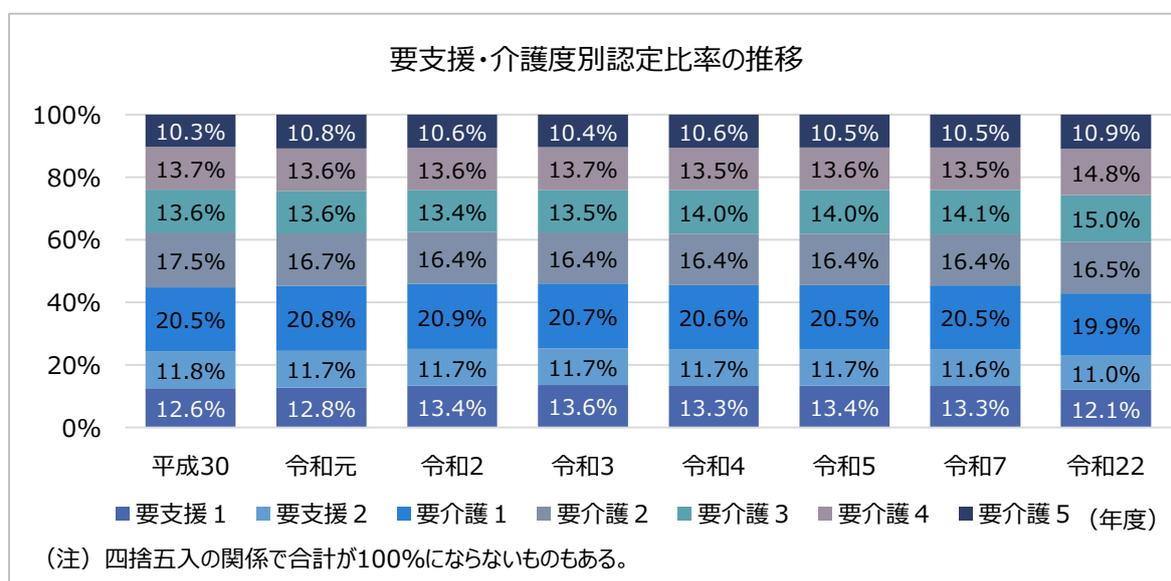
推移していますが、僅かながら減少傾向にあり、令和 22 年度の要介護 3 から要介護 5 までの方の構成比は 40%を超える見込みとなっています。

要支援・要介護認定者数の推移

(単位：人)

年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7	令和22
総数	4,634	4,797	4,870	5,020	5,167	5,319	5,589	6,427
要支援 1	583	614	651	685	687	711	744	776
要支援 2	547	561	571	586	603	621	650	704
要介護 1	949	1,000	1,017	1,038	1,063	1,090	1,143	1,278
要介護 2	812	800	801	823	848	871	917	1,058
要介護 3	631	652	653	676	722	745	789	961
要介護 4	637	652	663	688	697	722	757	952
要介護 5	475	518	514	524	547	559	589	698
第 1 号被保険者	4,523	4,689	4,758	4,904	5,056	5,208	5,481	6,351
要支援 1	577	609	645	679	682	706	739	772
要支援 2	536	553	559	572	592	610	639	696
要介護 1	935	986	1,001	1,020	1,046	1,073	1,126	1,266
要介護 2	786	767	776	800	825	848	895	1,043
要介護 3	611	635	636	659	703	726	770	948
要介護 4	620	635	642	666	677	702	738	939
要介護 5	458	504	499	508	531	543	574	687
認定率	15.8%	16.2%	16.3%	16.7%	17.1%	17.6%	18.4%	22.4%

(注) 令和 2 年度までは介護事業状況報告による実績値。令和 3 年度以降は見える化システムによる推計値。



3. 介護が必要になった主な原因

本市が令和元年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果によると、本市で何らかの介助・介護を必要としている高齢者のその主な原因は、「高齢による衰弱」が24.6%で最も多く、続いて「骨折・転倒」の18.5%、「視覚・聴覚障害」の12.8%の順となっています。

介助・介護が必要となった主な原因（複数回答）

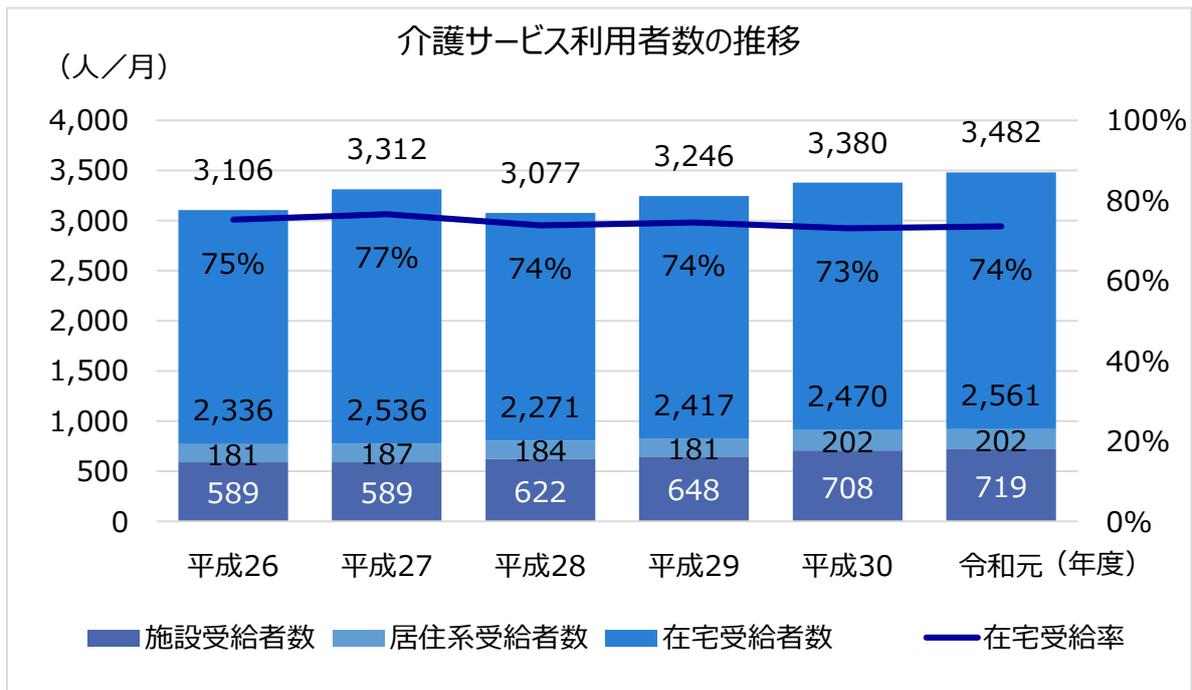
（回答数:211、単位:%）

原因	回答割合	原因	回答割合
高齢による衰弱	24.6	がん（悪性新生物）	9.0
骨折・転倒	18.5	認知症(アルツハイマー病等)	8.1
視覚・聴覚障害	12.8	呼吸器の病気（肺気腫・肺炎等）	6.6
脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	10.9	パーキンソン病	1.4
心臓病	10.0	腎疾患（透析）	0.9
関節の病気（リウマチ等）	10.0	その他	16.6
糖尿病	10.0	不明	0.9
脊椎損傷	10.0	無回答	14.2

（出典）茂原市「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」

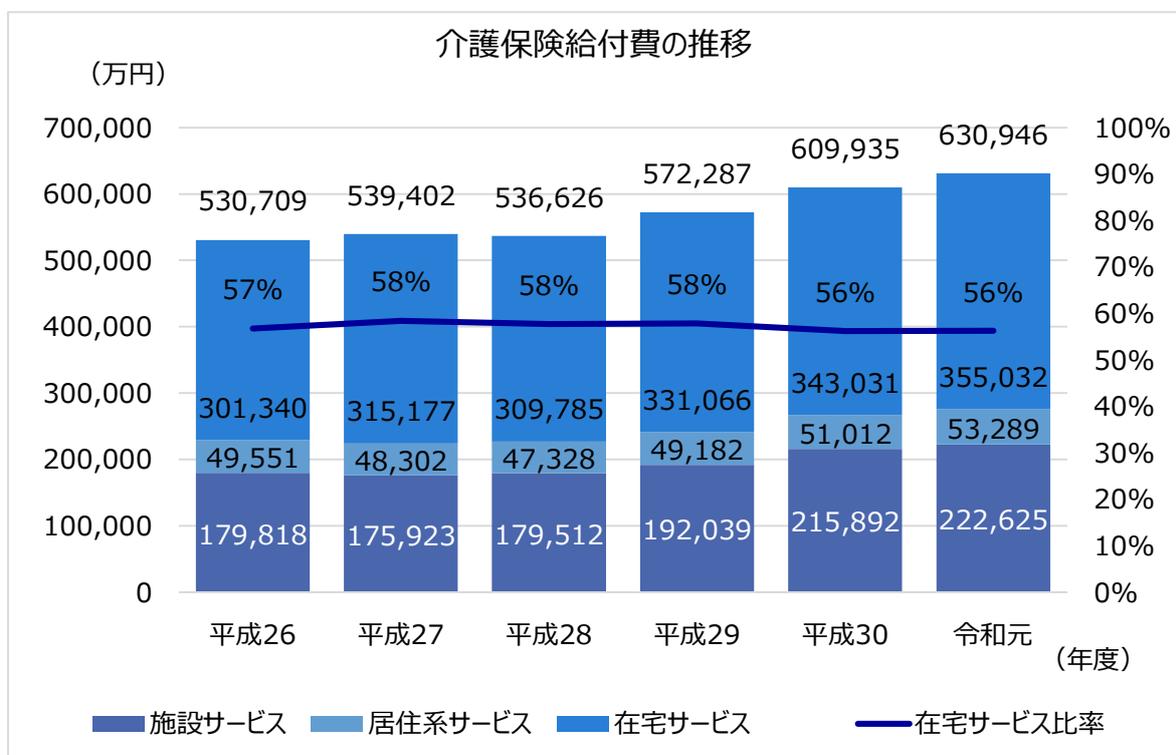
4. 介護サービスの利用状況

本市における令和元年度の介護サービスの利用者は1か月当たり3,482人となっており、5年前と比べて376人増加しています。これは、規模にして約1.1倍に膨らんだこととなります。また、認定者の74%が在宅サービスを利用しており、その比率は近年、概ね同水準で推移しています。



(出典) 介護保険事業状況報告 (各年度末現在)

一方、令和元年度の保険給付費は約 63 億円で、5 年前の約 1.2 倍の規模となっています。そのうち在宅サービスの給付比率は 56%となっており、その比率は概ね同水準で推移しています。



(出典) 介護保険事業状況報告

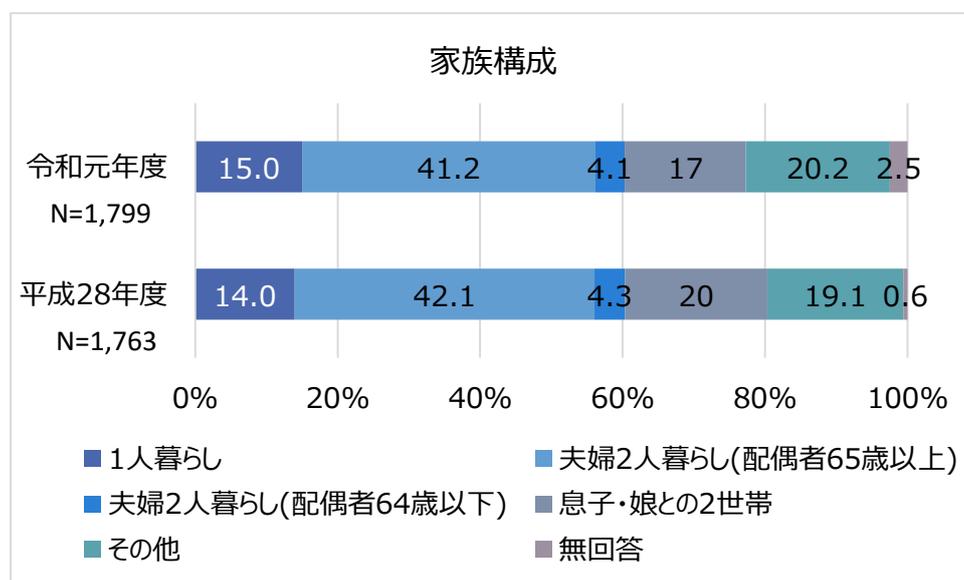
第3節 アンケート調査結果から見た高齢者にとっての課題

「茂原市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定に際して、地域の課題や高齢者の顕在的・潜在的なニーズ等を把握するための「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、及び介護サービスの在り方を検討することを目的とした「在宅介護実態調査」を実施しています。本節ではその結果から示唆される今後の方向性について取りまとめます。

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

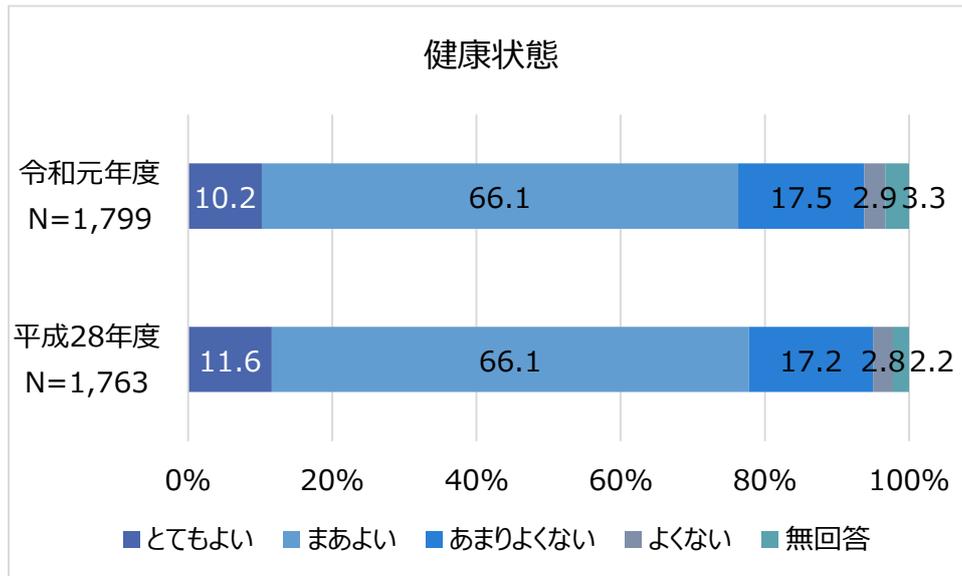
(1) 家族構成

家族構成については、夫婦2人暮らしが全体の45%以上を占めています。また、平成28年度調査時と比べて1人暮らしの割合が1ポイント増加しています。一方、夫婦2人暮らしは合計で1ポイント、子供との2世帯は3ポイント減少しています。



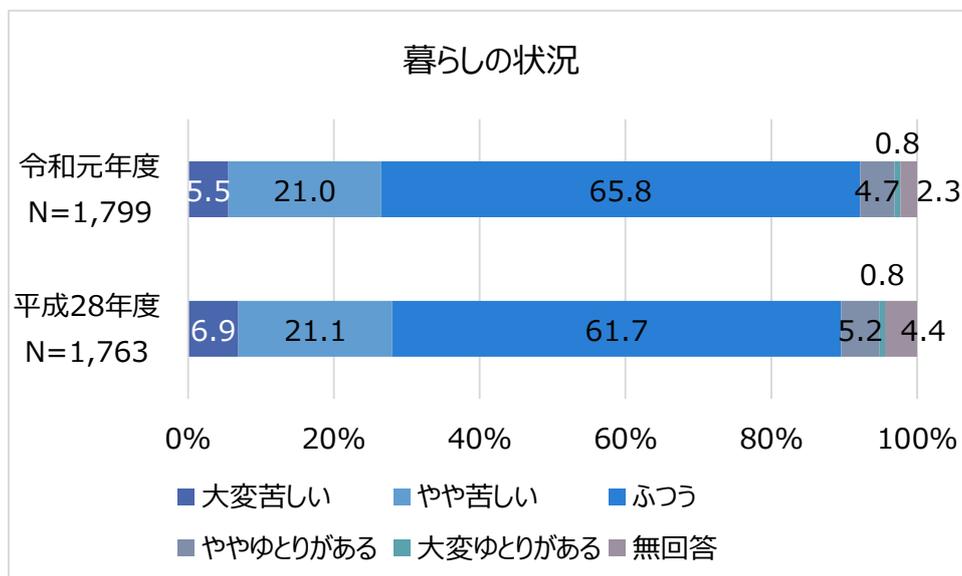
(2) 健康状態

健康状態については、全体の76.3%が「とてもよい」、または「まあよい」と回答しており、大多数の高齢者は自分の健康状態を良好であるにとらえています。ただし、これを平成28年度調査時に比べると、「とてもよい」が1ポイント以上比率を下げています。



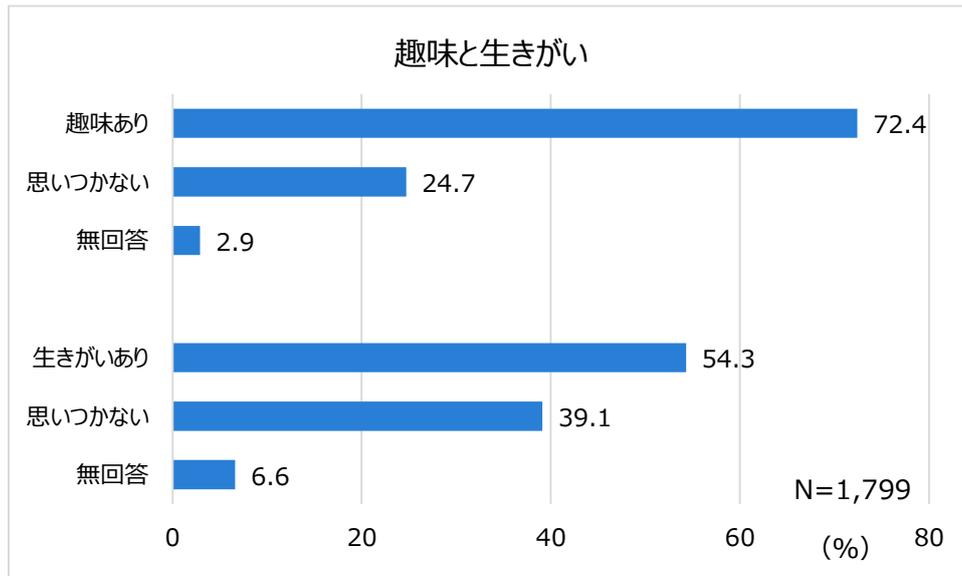
(3) 暮らしの状況

暮らしの状況については、全体の 65.8%が「ふつう」と回答しています。一方、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせると 26.5%に上りますが、平成 28 年度調査時と比較すると、「大変苦しい」と「やや苦しい」とする割合は 1.5 ポイント減少し、「ふつう」が 4 ポイント以上増加しています。



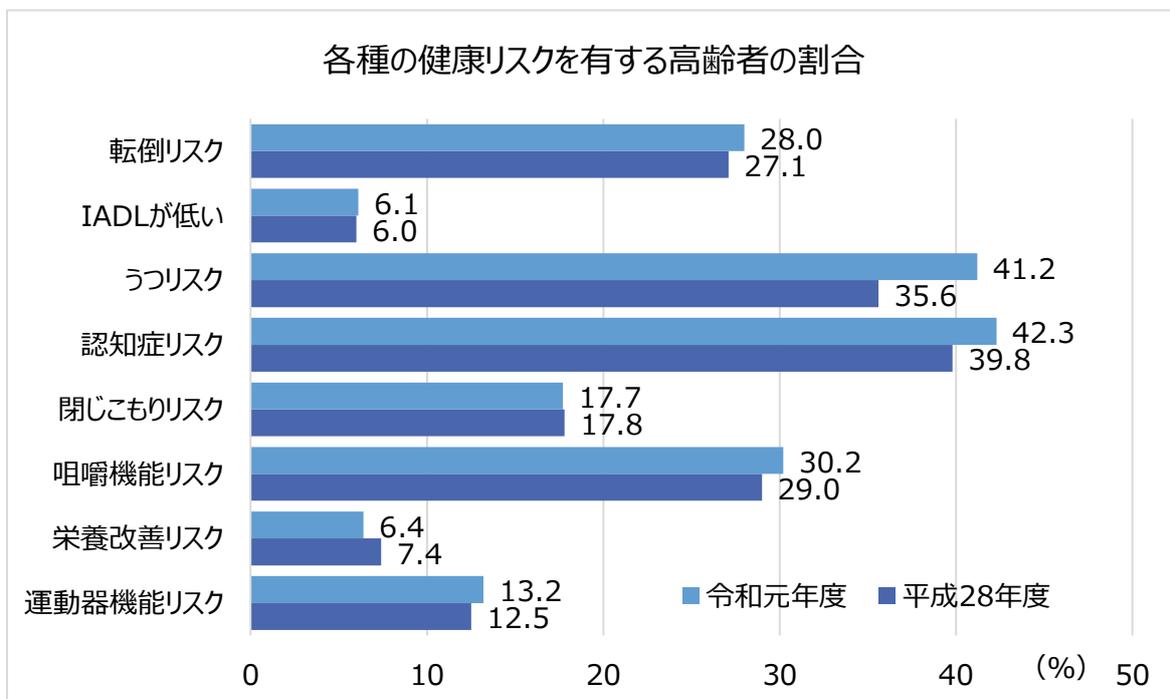
(4) 趣味と生きがい

趣味については、7 割以上の高齢者が趣味を楽しんでいると考えられます。ただ、生きがいを明確に持っている人は、半数強にとどまっています。



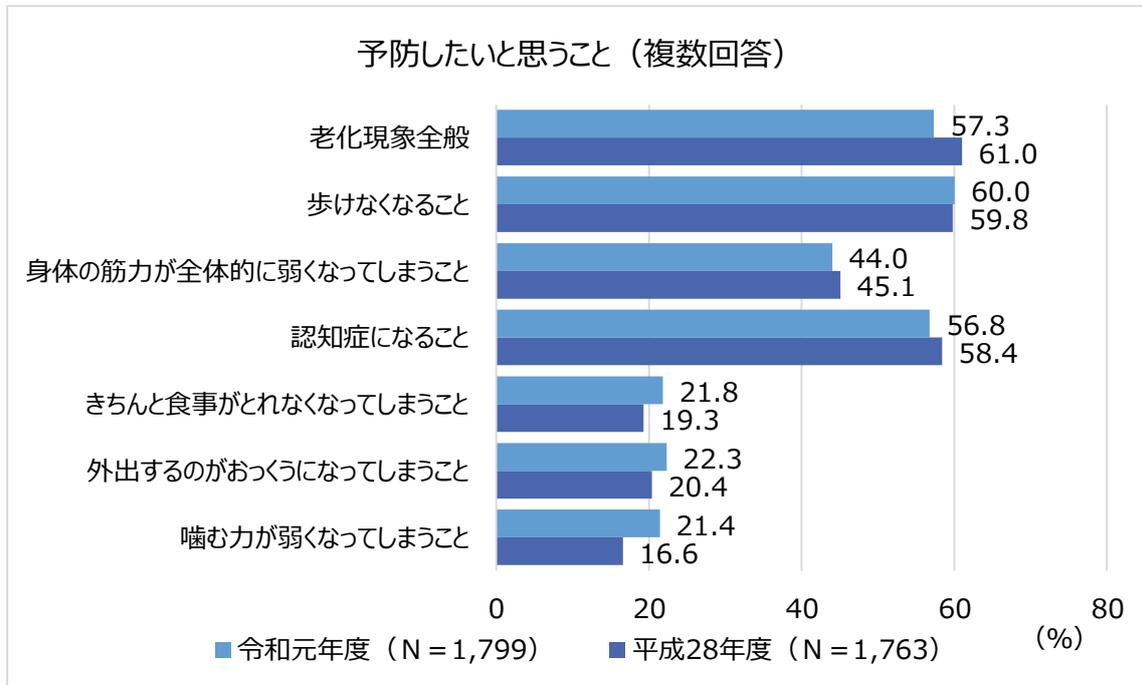
(5) 健康リスクの状況

調査結果を基に算定される各種の健康リスクを持つ高齢者の割合を見ると、「認知症リスク」が 42.3%で最も高く、続いて「うつリスク」41.2%、「咀嚼機能リスク」の 30.2%、「転倒リスク」の 28.0%の順になっています。これらのリスクはいずれも平成 28 年度調査時より数値が上昇しています。

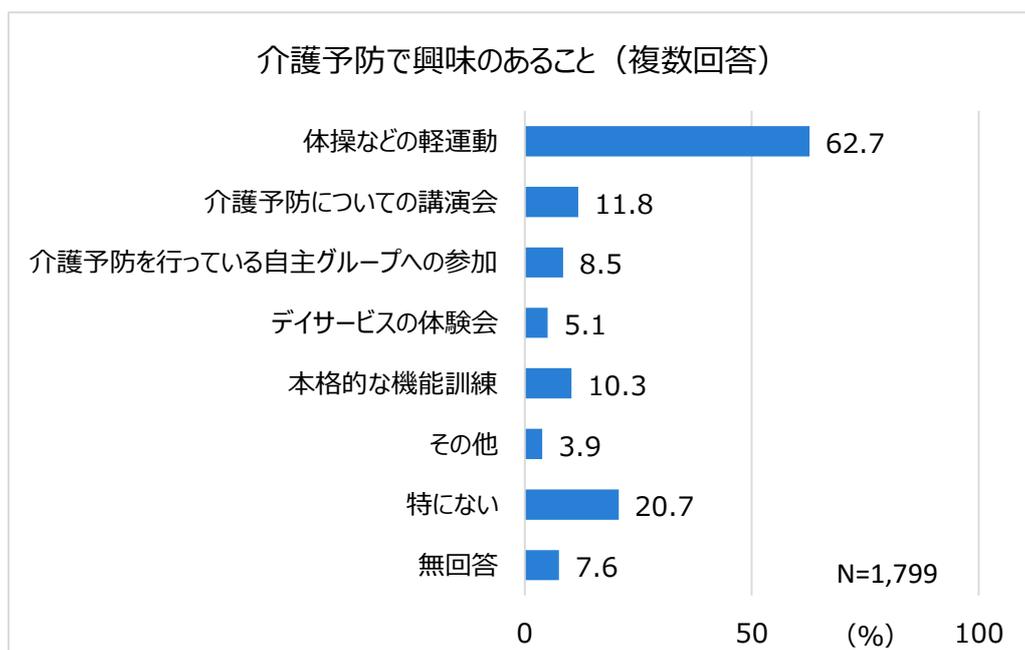


(6) 介護予防への認識

一方、高齢者自身が予防したいと思うことは、老化現象全般といえますが、中でも歩けなくなってしまうことや認知症に対する予防への関心が高いことが窺われます。

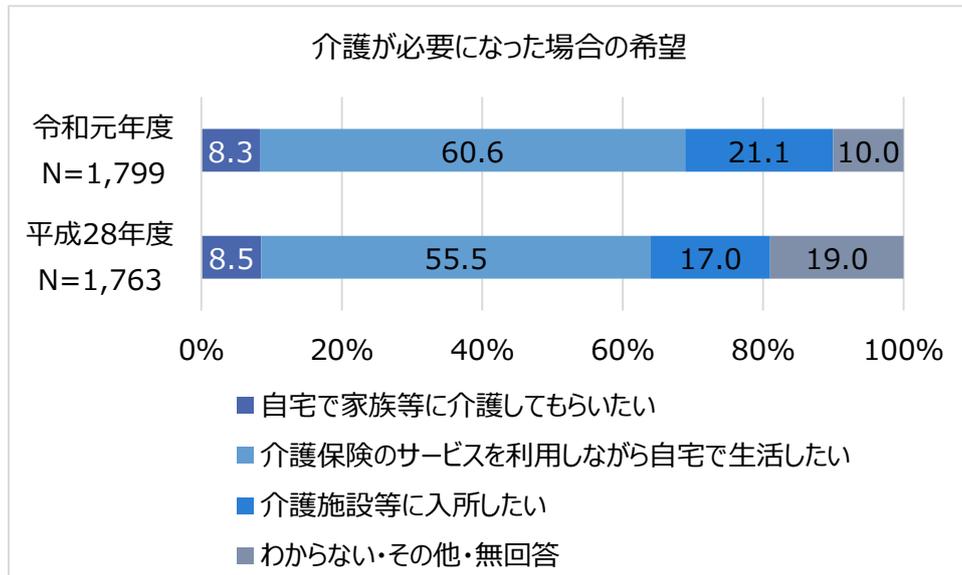


また、介護予防に関する取り組みについては、体操などの軽運動に多くの高齢者が興味を持っていることが示されています。



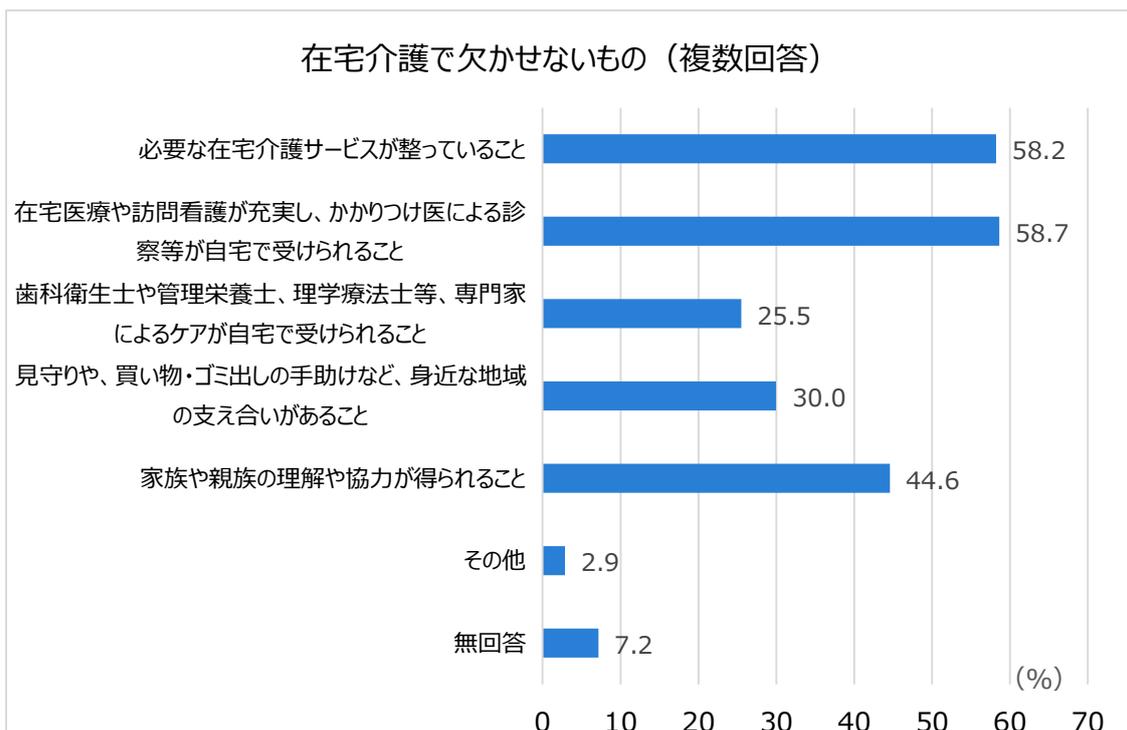
(7) 介護状態になった場合の対応

介護が必要になった場合には、自宅で介護を希望する人が全体の約 7 割に達しており、平成 28 年度調査時よりも 4 ポイント高くなっています。



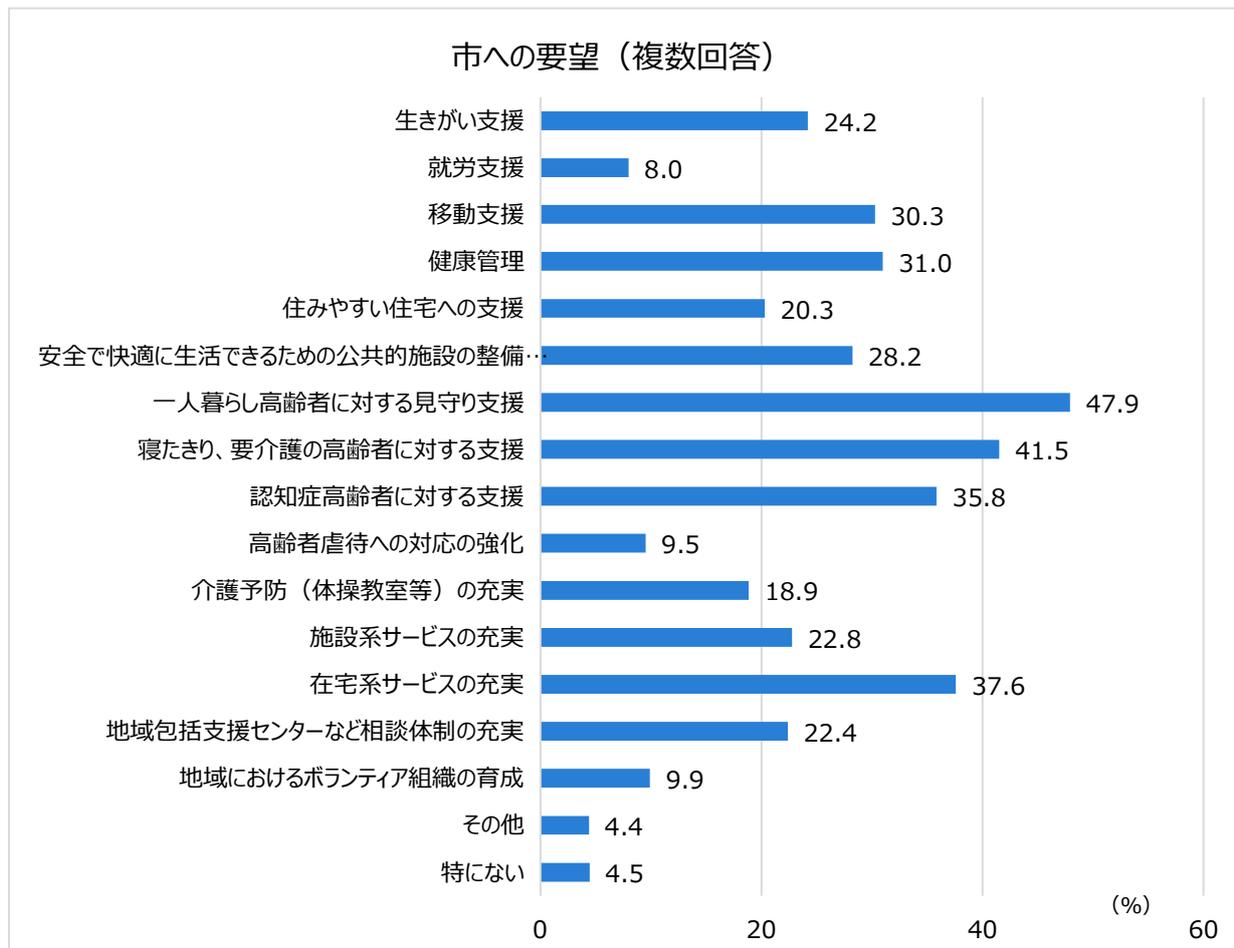
(注) 四捨五入の関係により、合計値や比率が合わないものがあります。

また、在宅介護を進めていくためには、充実した在宅介護サービスと医療サービスが共に求められています。



(8) 市への要望

今後、力を入れてほしい高齢者福祉施策は、「一人暮らし高齢者に対する見守り支援」が47.9%で最も多く、「寝たきり、要介護の高齢者に対する支援」が41.5%、「在宅系サービスの充実」が37.6%が続いています。



(9) まとめ

1 一人暮らし高齢者に対する見守り支援への要望が最も高いことは、高齢者の家族構成が1人暮らしと夫婦2人暮らしの世帯において合計で全体の6割以上に上っていることを反映していると思われます。これらの世帯では、孤立するリスクが他の世帯よりも比較的高いため、地域社会との結びつきをいかに確保していくかが課題になると考えられます。

健康状態や暮らしの状況については大多数が概ね良好で、趣味を持つ高齢者も多いことから、普段の生活における心配ごとはそれほど多くはないと考えられます。ただし、調査結果からは、認知症やうつ等、各種の健康リスクを抱えている高齢者が少な

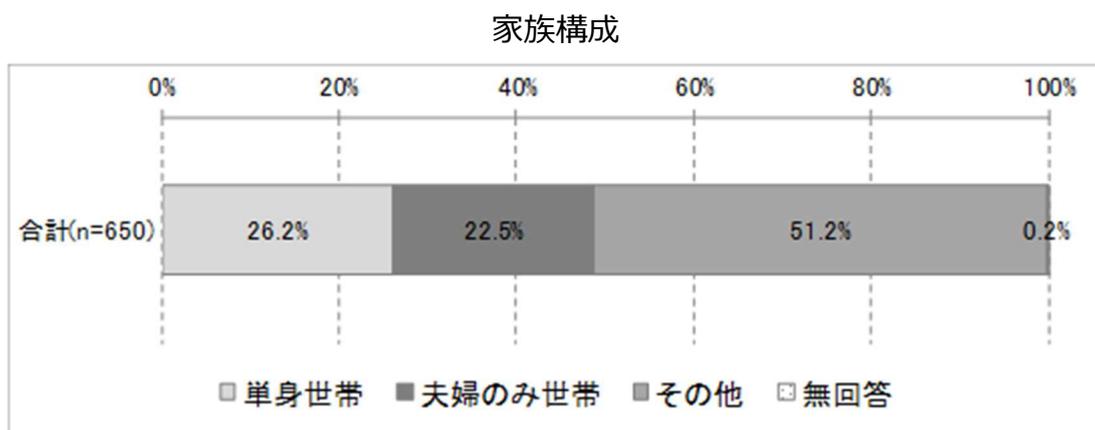
くないことが明らかになりましたので、これらのリスクを低減させる取り組みが重要になると考えられます。老化や認知症等に関しては多くの高齢者が「自分のこと」としてとらえており、また、体操などの取り組みに強い関心を寄せていることから、これらの「思い」を具体的な行動や取り組みに結び付けていけるような施策づくりが求められているといえます。

一方、介護が必要になった場合については、多くの高齢者が自宅での生活を望んでおり、今後は在宅サービスを一層充実させていくことが必要と思われます。また、在宅サービスと医療サービスの両方が重要と考えている高齢者が多いことから、地域包括ケアシステムの一層の深化が求められます。また、在宅生活を続けていくためには、家族等の理解や協力も必要と考えられていることから、家族等への支援も一層充実させる必要があると考えられます。

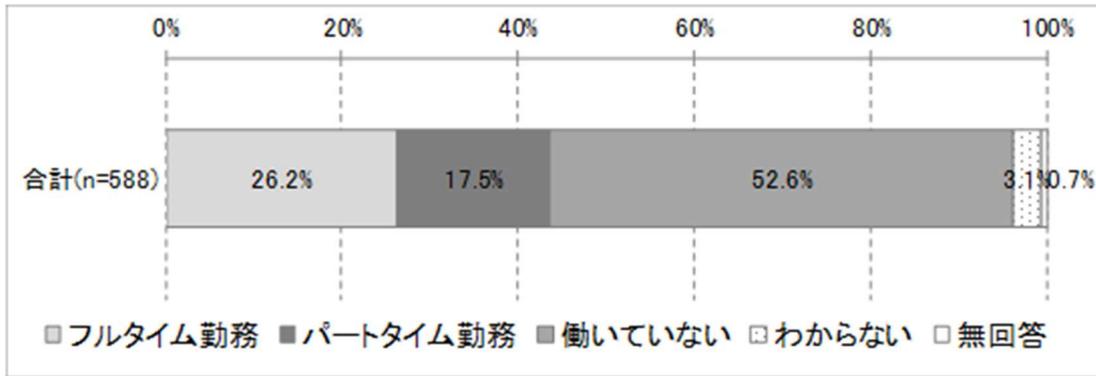
2. 在宅介護実態調査

(1) 家族構成

家族構成は単身世帯が 26.2%、夫婦のみ世帯が 22.5%と、介護予防・日常生活圏域二ーズ調査結果とは大きく異なっています。また、主な介護者の勤務形態は、「働いていない」が半数を超えていますが、フルタイム勤務、パートタイム勤務を合計すると働いている介護者も 4 割以上に上っています。



主な介護者の勤務形態



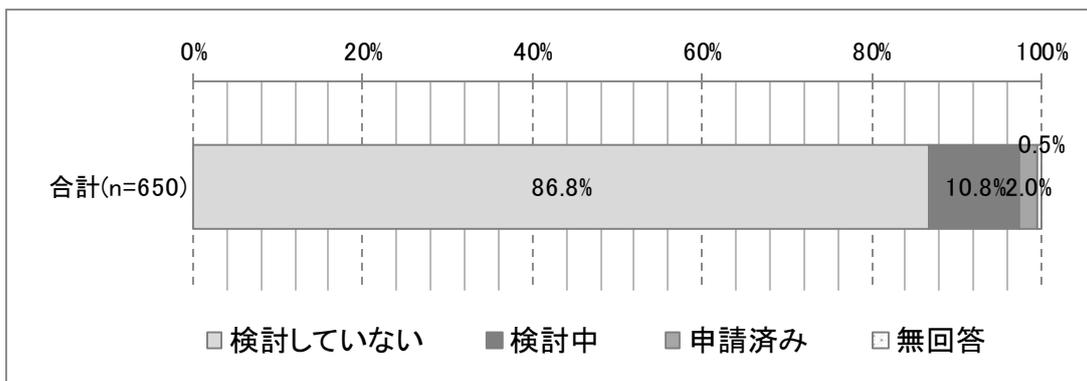
(2) 施設等への入居に関する検討状況

在宅で介護を受けている高齢者の施設等への入所・入居に関する検討状況は、「検討していない」とする割合が 86.8%を占めていますが、「検討中」も 10.8%、「申請済み」とする人も 2.0%います。

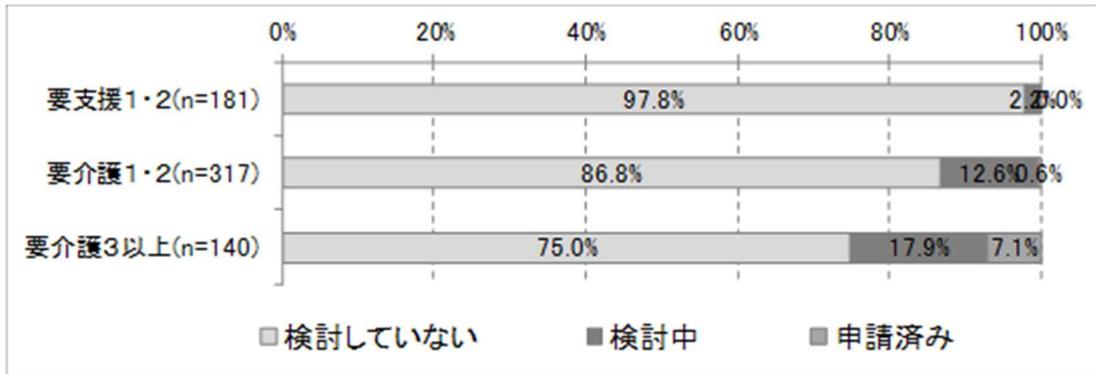
これを要介護度別で見ると、介護度が高くなるほど「検討中」、「申請済み」の割合が高くなっており、介護度が重度化するほど、在宅での介護生活が困難になっていることを示していると考えられます。

一方、世帯類型別では、「検討中」、「申請済み」の割合が最も高いのは単身世帯ですが、最も低いのは夫婦のみ世帯となっています。これは、パートナーが施設等へ入居すると、お互いが「一人暮らし」となってしまいうため、それを避けたいとする思いがあるのではないかと推測されます。また、就労別では、介護者がフルタイム勤務で「検討中」、「申請済み」の割合が高くなっていますが、パートタイム勤務の方が、介護者が働いていない層よりもその割合が低くなっています。

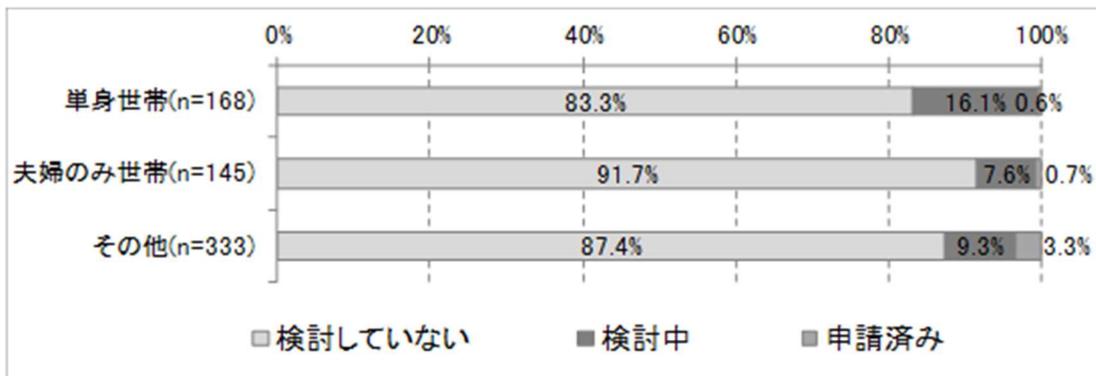
施設等への入居・入所の検討の状況



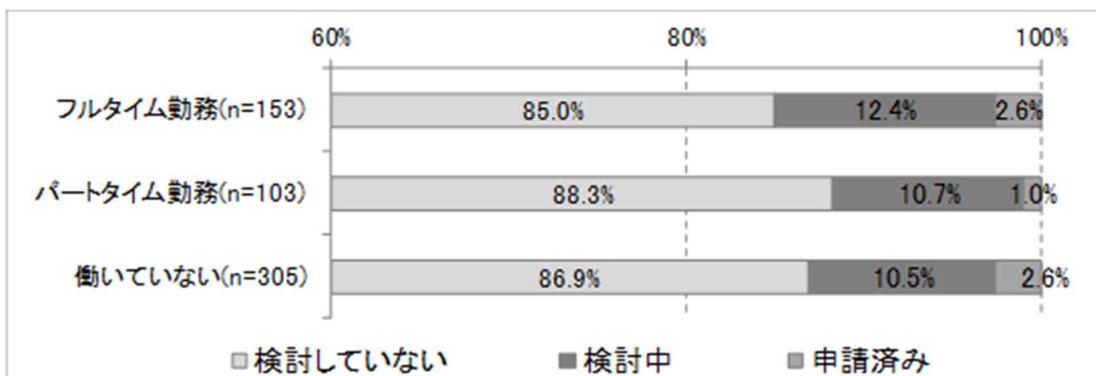
要介護度別・施設等への入居・入所の検討の状況



世帯類型別・施設等への入居・入所の検討の状況



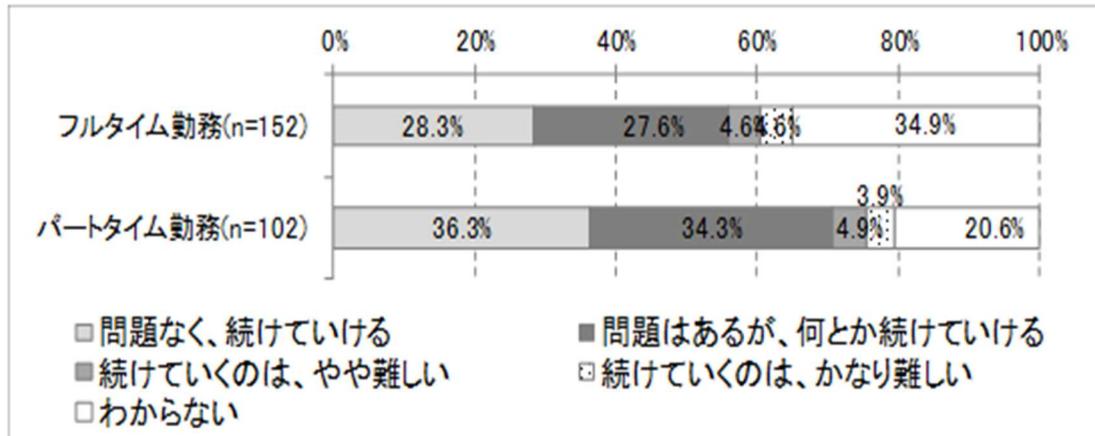
就労状況別・施設等への入居・入所の検討の状況



(3) 就労している介護者の就労継続可否に関する意識

就労している介護者が今後も介護と仕事の両立を果たしていけるかについては、「問題はあるが、何とか続けていける」までを含めると、フルタイム勤務者が 55.9%、パートタイム勤務者が 70.6%となっており、「続けていくのは、やや難しい」、「続けていくのは、かなり難しい」を大きく上回っています。

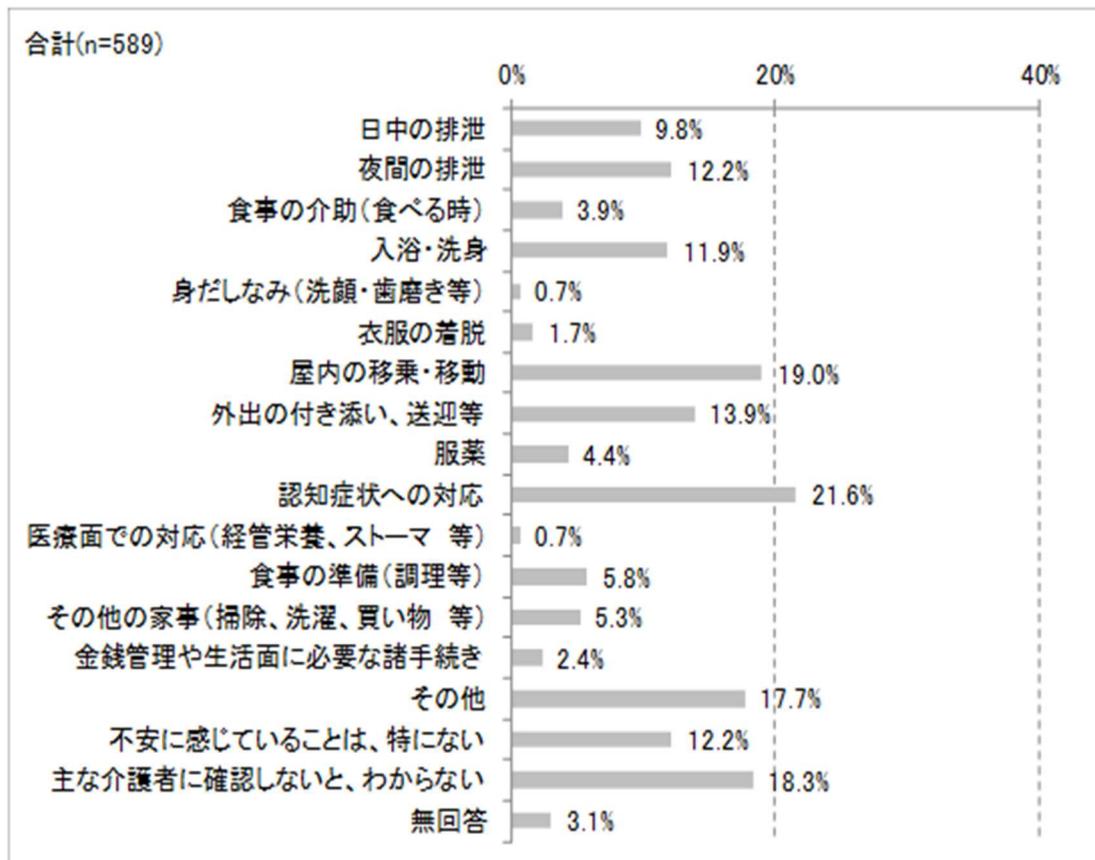
就労状況別・就労継続の可否に係る意識



(4) 介護者が不安に感じる介護

在宅生活を継続するにあたって、介護者が不安に感じる介護については、「認知症状への対応」が21.6%と最も高く、「屋内の移乗・移動」の19.0%、「外出の付き添い・送迎等」が13.9%で続いています。なお、排泄についても「日中の排泄」と「夜間の排泄」を合計すると22.0%に達しており、依然大きな課題であることが窺えます。

今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

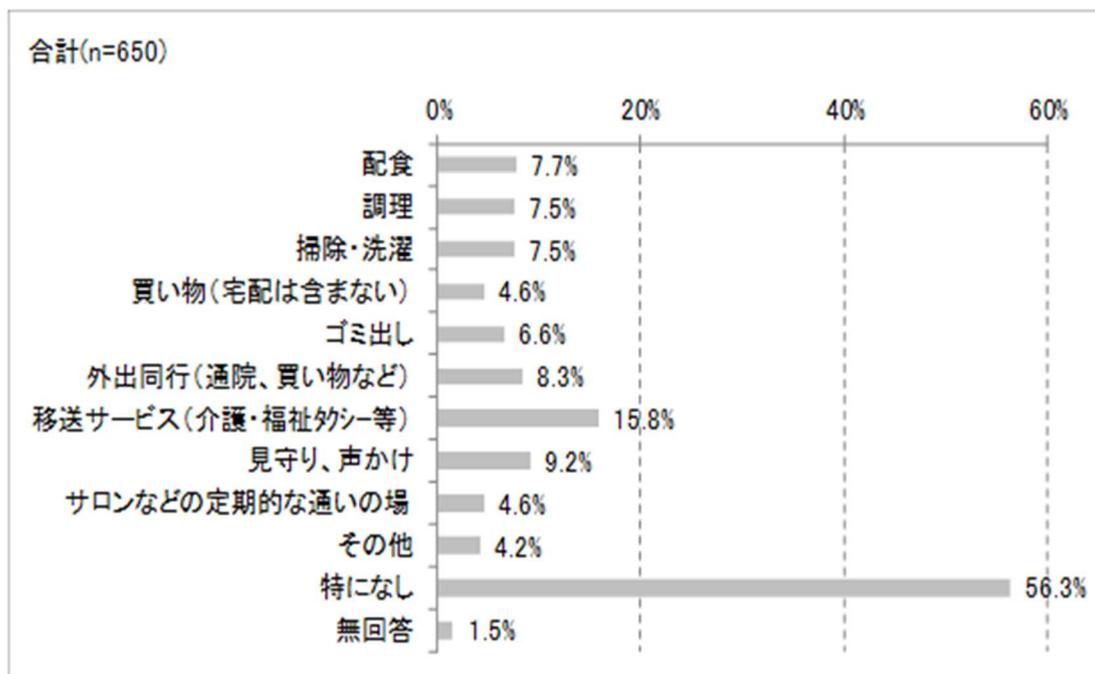


(5) 在宅生活の継続のために充実が必要な保険外の支援・サービス

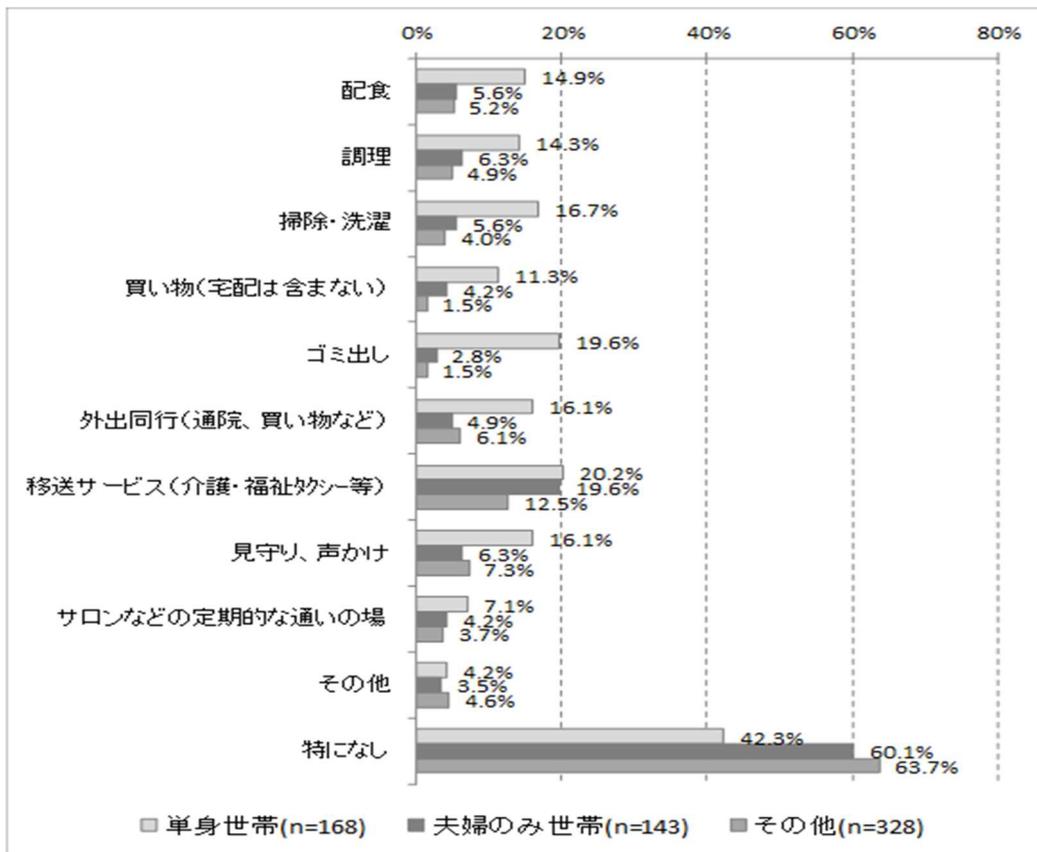
在宅生活を継続するための介護保険サービス以外の支援やサービスへのニーズについては「移送サービス」が 15.8%で最も多く、続いて「見守り、声かけ」の 9.2%、「外出同行」の 8.3%の順となっています。

また、これを世帯類型別に見ると、いずれのサービスについても、単身世帯のニーズは全体平均を大きく上回るという結果になっています。今後、単身世帯はますます増えていくことが予想されることから、これらのサービスへの需要はますます高まると見込まれます。

在宅生活の継続のために充実が必要な保険外の支援・サービス（複数回答）



世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる保険外の支援・サービス（複数回答）



(6) まとめ

施設等への入居を申し込む、または入居を検討する高齢者が少なからず存在し、要介護度が高まるほどその割合が増えていることは、施設サービス等に対するニーズがなお強いことを示しています。そのため、今後も適切な施設サービスの提供を検討していくことが必要です。一方で、大多数の人が在宅での介護生活を望んでいることから介護者に対する支援はもちろん、介護者が不安に思う介護についても支援がなされるよう、体制整備を進めていくことが重要です。とりわけ、認知症対策については、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査においても、その必要性が指摘されていることから、重要課題の一つとして取り組んでいくことが求められます。

また、介護保険外の支援やサービスについても、在宅生活を維持する上で大きな役割を果たしていくことができると見込まれることから、その提供体制の整備が求められます。なお、その際には、地域共生社会の構築を踏まえ、事業者に加え、住民自身によるサービス提供等、多彩な供給体制を取り揃えると共に、それを支えるボランティア等、多様な人材の確保・育成も求められます。